



DAISEN
CITY

だいせん

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS

一ツ森公園の紫陽花。
—株からいろんな表情。
みんな違ってみんないい。
今日も笑顔な一日で。
(大仙市仙北地域)

内 容

CONTENTS

- 第1回定例会の概要 2
- 一般質問 5
- 委員会審査のあらまし 9
- 所管事務調査 11
- 議会からのお知らせ 12
- ご意見への回答 13
- 編集後記 ほか 14

第1回定例会

第1回定例会は、2月24日(木)から3月18日(金)までの23日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の施政方針演説が行われ、市当局提出の人事案3件に同意、単行案1件、補正予算案2件を原案可決しました。

本会議2日目から3日目にかけて行われた一般質問では、8名の議員が市政全般について市当局に質問しました。また、3日目には、決議案1件を原案可決しました。

本会議4日目には、条例案21件、単行案4件、補正予算案6件、当初予算案19件および意見書案2件を原案可決したほか、人事案1件に同意、決議案1件を原案可決しました。

※第1回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページ、または大仙市議会公式YouTubeチャンネルからご覧いただけます。



本会議4日目、3月末で退任する西山光博副市長よりあいさつがありました。市議会を代表し、議長が感謝の言葉を述べました。



QRコードから録画中継
(大仙市議会YouTubeチャンネル)に
アクセスできます。

人事案

▼人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全会一致で同意】

- ・高橋庄孝氏 (大曲地域・再推選)
- ・中野谷綾子氏 (大曲地域・再推選)
- ・伊藤今子氏 (南外地域・再推選)

▼副市長の選任について

【全会一致で同意】

- ・今野功成氏 (南外地域・新任)

条例案

▼大仙市補助金等の適正に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

- ・扶助的に交付される補助金の交付手続きを一部簡略化するものです。

▼大仙市消防団員の定員、任免、職務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

- ・消防団の充実・強化のため、機能別団員としてOB団員を設置するものです。

▼大仙市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

- ・神岡中央公民館神清水分館を地元の宇船自治会に無償譲渡するための廃止条例です。

▼大仙市文化財保存活用地域計画協議会条例の制定について

【全会一致で可決】

- ・文化財の保存と活用による地域活性化に向けた計画を策定するため、協議会を設置するものです。

単行案

▼財産の譲与について

【全会一致で可決】

- ・旧船岡小学校の校舎を東電化工業株式会社は無償譲渡するものです。

補正予算

▼令和3年度大仙市一般会計補正予算(第12号)

【全会一致で可決】

- ・歳入歳出予算の総額にそれぞれ16億253万5千円を追加し、補正後の総額は502億7406万4千円となりました。

主なもの

- 次世代自動車導入事業費(公用車にプラグインハイブリッド自動車等を導入するための経費) 4608万5千円

- 花火振興事業緊急支援事業費(大曲の花火) 実行委員会への運営費負担金) 1億円

- 嶽の湯温泉管理費（屋根防水改修経費） 2786万3千円
- 体育館管理費（大曲体育館の暖房設備修繕経費） 364万円

当初予算案

▼令和4年度大仙市一般会計予算

【賛成多数で可決】

令和4年度の一般会計歳入歳出予算の総額は432億120万円で、前年度比11億8320万円、率にして2・8パーセントの増となりました。

また、国民健康保険事業特別会計など14特別会計の総額は111億7965万5千円、市立大曲病院事業会計など4企業会計予算の総額は99億930万5千円で、これらを合わせた大仙市全体の予算は、642億9016万円になりました。

【反対討論】

佐藤 文字 議員（日本共産党）

行政の保有する膨大な個人情報報を企業等に解放して利活用を図ることを成長戦略の柱として位置付け、大企業の利益を優先し、個人情報保護が無視される政府のデジタル改革は多くの問題を抱えており、その推進予算であるため、本予算に反対する。

【賛成討論】

安達 成年 議員（大地の会）

前年度比2・8パーセント増で、老松市政で2番目に多い予算となっている。コロナ禍の経済的落ち込みによる税収確保に懸念を抱くが、重点施策には新規・拡充と合わせ37事業、113億6200万円、総予算の26パーセントを振り向ける、攻めの予算の提案に賛同する。

一方で、普通交付税減収や災害の発生などに備えて確保することとしている財政調整基金のさらなる積み増しを図りたい。

全体的にバランスの取れた予算案であり、高く評価するとともに、将来的に財政的な厳しさが増すと思われるが、全庁一丸となり気を引き締めた行政運営をお願いしたい。

新型コロナウイルス感染拡大で、未経験の対応が迫られることもあるが、さまざまな施策で迅速かつ柔軟な対応をお願いするとともに、市民の生命と生活を守っていただければ、老松市長に高い期待を申し上げ、本予算に賛成する。



▼令和4年度大仙市後期高齢者医療特別会計予算

【賛成多数で可決】

【反対討論】

佐藤 文字 議員（日本共産党）

2年に1度見直される後期高齢者医療保険料は、令和4年度・5年度において、所得割合では0・11パーセント引き下げられたが、均等割額で年間1210円引き上げられる。また、令和4年10月から一定所得

において負担が2割となること、また、生活必需品の高騰下で年金支給額が実質減となることは、高齢者の貧困格差を広げることとなる。多くの高齢者にとって負担増となる同予算には賛成できず、これらの是正を求め本予算に反対する。

令和4年度一般会計・特別会計・企業会計予算 (単位：千円)

会計名	予算額	前年度比
一般会計	43,201,200	2.8%
特別会計	国民健康保険事業	8,545,234 6.2%
	後期高齢者医療	1,082,723 8.9%
	学校給食事業	1,318,499 26.2%
	奨学資金	25,908 ▲3.7%
	企業団地整備事業	26,022 ▲92.9%
	スキー場事業	46,152 18.5%
	太陽光発電事業	125,896 8.69%
	小水力発電事業	2,000 ▲5.3%
	財産区(6地区)	7,221 ▲71.1%
企業会計	市立大曲病院事業	1,224,480 11.8%
	上水道事業	1,193,541 5.1%
	簡易水道事業	2,164,832 ▲6.7%
	下水道事業	5,326,452 1.8%
計	64,290,160	2.9%

意見書案

▼中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査および抗議を求める意見書
【全会一致で可決】

▼水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直し方針に関する意見書
【全会一致で可決】



決議案

▼ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議
【全会一致で可決】

▼大仙市ゼロカーボンシティ共同宣言に関する決議
【全会一致で可決】

こちらから
本会議資料
(大仙市ホームページの
議会のページ)
にアクセス
できます。



起立採決（議案第40号）

第1回定例会賛否一覧

議案等名	会派・議員名	議決結果	大地の会					だいせんの会					新政会			公明党		福	本							
			鎌田 正	金谷 道男	大山 利吉	佐藤 育男	後藤 健	山谷 喜元	安達 成年	青柳 友哉	高橋 敏英	佐藤 芳雄	古谷 武美	石塚 柏	橋村 誠	高橋 徳久	戸嶋貴美子	渡邊 秀俊	小松 栄治	小笠原昌作	橋本 琢史	本間 輝男	秩父 博樹	挽野 利恵	佐藤 隆盛	佐藤 文字
議案第40号 令和4年度大仙市一般会計予算		原案可決	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第42号 令和4年度大仙市後期高齢者医療特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

賛成者は○、反対者は●とします。議長は採決に加わりません。

第1回臨時会

第1回臨時会が2月7日（月）に招集され、市当局提出の専決処分報告5件を承認、条例案1件および単行案1件を原案可決しました。

▼専決処分報告（令和3年度大仙市一般会計補正予算（第8号・第9号・第10号））
【全会一致で可決】

・補正額 19億4789万3千円
臨時特別給付金支給事業費、スキー場事業特別会計操出金、除雪対策費に係る補正です。

▼専決処分報告（令和3年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算（第1号））
【全会一致で可決】

・補正額 215万円
協和スキー場第2ペアリフトの調整費および大台スキー場圧雪車修繕に係る経費です。





秩父 博樹 議員
(公明党)



Q プラスチックごみの分別について検討すべきでは

A 制度づくりに取り組んでいきたい

質問 未来の世代を守るため、さらなる3R※を推進し、近い将来には「プラスチックごみゼロ宣言」を行えるよう、分別について検討すべきと考えるが。

佐藤副市長 市では現在「容器包装リサイクル法」に基づき、家庭から排出されるペットボトルを分別収集し、リサイクル事業者へ引き渡ししているが、来月からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、容器包装以外のプラスチック製品も、リサイクルの対象となる。

プラスチックごみ削減に向けた分別収集の制度設計では、分別の基準やリサイクル事業者等を検討するとともに、近隣自治体との協議も必要なの

で、情報共有を図りながら、皆さまが分かりやすく、対応しやすい制度づくりに取り組んでいきたい。

質問 建設予定の多目的人工芝グラウンドには、環境省のETV(環境技術実証)事業の認証を受けている人工芝を使うべきと考えるが。

佐藤副市長 人工芝の仕様に関しては、ETV事業の実証技術領域でもある熱中症対策として温度上昇抑制機能効果があり、人工芝本体の構造が降雨時の充填剤流出抑制に有効なものである検証結果を提出できるものとしており、環境省ETV事業認証と同等の要件を満たすものと認識している。現段階でできる「水質汚染の抑制」や「自然環境の保全」について最大限に配慮していく。

※3R…リデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(製品の再利用)、リサイクル(資源の再生利用)のこと

○その他、子どもを虐待から守る取り組み、自販機リサイクルボックスの異物混入低減の取り組みについて質問しました。



橋本 琢史 議員
(新国会)



Q スマート農業の展開は

A 「秋田版スマート農業モデル創出事業」と連携したい

質問 経営面積の拡大および後継者確保・育成のため、スマート農業※1を加速化し、普及させなければいけないが、環境づくりに向けたインフラ整備でRTK※2基地局の設置を行政で支援できないか。

市長 複数の規格・方式があり、それぞれ設置費用やランニングコスト面で相違があるので、統一的な方向性は確立されていない状況である。

また、令和5年度をめどに、準天頂衛星「みちびき」を7機体制とする計画があり、運用された場合、基地局を要しないことも想定されている。

今後、仙北平野土地改良区が実施主体となり、協議会の設立を予定している。これは、水管理の省力化、防災機能の強化などの利活用を検討する

もので、市もこの協議会に参画し、技術実証や他の先行事例を参照しながら、通信環境の整備を検討していく。

質問 大仙市におけるスマート農業の振興計画は。

市長 県が進める「秋田版スマート農業モデル創出事業」と連携し、令和4年度はドローンを活用した水稲の超省力作業体系、令和5年度はヒートポンプを活用したトマト栽培の周年化の実証等を計画している。

質問 農業ロボットや自動操舵農機具購入へ市独自の支援はできないか。

市長 県では令和2年度、3年度において、水稲30ヘクタール以上の認定農業者を対象に導入の支援をしている。市では引き続き、国・県事業の活用に加え、新たに市独自の支援策も準備しながら、若者が農業に興味を持ち、栽培技術の継承や作業負担の軽減が図られるよう推進していく。

※1 スマート農業…ロボット技術やICT技術等の先端技術を活用した農業の新形態

※2 RTK…高精度の衛星測位システムの一種



渡邊 秀俊 議員
(新政会)



Q 財産区基金を柔軟に活用しては

A 要望に応じて対応していきたい

質問 地域の活性化を図るためにも、財産区基金の柔軟な運用を図るべきでは。

総務部長 財産区基金は、財産の管理に充てることを基本としつつ、これまでも市の事業との一体性に配慮しながら、財産区からの申し出により、地域活動団体への支援や被災した地元会館の建て替え経費の一部に充てるなどしている。

基金の運用は、財産区からの要望があった場合、市の事務事業との調整を図りながら、柔軟な対応に努めていく。

◇学校生活支援事業について

質問 支援を要する児童生徒が増えていることをどう捉えるか。

教育長 支援を要する児童生徒数は、各学校から

の報告や、小学校入学児童は教育支援委員会の専門検査員が各園を訪問し、把握している。

増加はさまざまな要因が考えられるが、一番には子どもの発達の課題に対する園や学校、保護者の理解が進んでいることが挙げられる。

市では専門のアドバイザーがさまざまな形で園と関わっているほか、気兼ねなく相談できる体制を整えている。来年度からは乳幼児健康診断に「5歳児相談会」を追加し、小学校就学に向けて相談できる機会が整う。一方、小・中学校には特別支援教育コーディネーターと呼ばれる教職員を配置し、支援の充実を図っている。

子どもたちの特性を早期に把握し、適切な支援をすることが、落ち着いた学校生活と一人一人の健やかな成長につながると考える。そのために学校生活支援員の配置はもとより、各関係機関との連携をはじめとした特別支援教育の体制整備により、子どもたちの将来の自立に向けた支援の充実に努めていく。



小笠原 昌作 議員
(新政会)



Q 第145回秋田県種苗交換会開催への意気込みは

A 関係団体等と協賛事業を推進したい

質問 農業のみならず、商工観光等の各分野が一体となり、市を挙げてアピールしては。

佐藤副市長 長い歴史と伝統を誇る「秋田県種苗交換会」が本市で初めて開催されるに当たり、本市の魅力ある地域資源を広く発信できる絶好の機会と捉えている。本市の重点施策である地方創生第二の矢「農業と食に関する活性化基本構想」の取り組みや成果のほか、6次産業化などに関連したフォーラムの開催、市内各地域の農産物や加工品の魅力紹介などを中心とした独自の企画を検討している。

また、中心市街地のにぎわい創出に向けたイベント等の開催も、構成団体の皆さまと協議を重ねながら進めていく。

情報発信では、さまざまなメディアを活用する

メディアミックスにより、あらゆる世代に伝える工夫を図り、県内外から多くの誘客に努めたい。

◇若者の地元定着促進について

質問 高校卒業生の地元定着促進の施策と、その成果は。

経済産業部長 管内の新規高校卒業者の就職率は、1月末時点で95.5パーセント、県内就職率は80.1パーセントで、県平均を上回っている。また、3年後離職率は、3年前と比較して2.6ポイント減と改善傾向が見られる。

市では地元企業への就職を促進するため、地元経済団体へ早期の求人票提出要請、高校生を対象とした企業説明会のほか、公益財団法人秋田ふるさと定住機構あきた就職活動支援センターとの共催による職場定着セミナーを開催しており、こうした取り組みが県内就職希望率増加や離職率低下に奏功していると受け止めている。

今後も若者の地元定着促進を図るため、さらに若者のニーズに応じたきめ細かな支援に努め、人口減少の抑制につなげていく。



戸嶋 貴美子 議員
(だいせんの会)



Q 別室登校生徒への
支援改善は

A 学習環境を整備したい

質問 市ではさまざまな事情を抱え、別室登校をしている児童・生徒がおり、そこでは通常の授業ではなく、生徒自身が自学習している。子どもたちの将来等を考慮すると、このような状況を改善していく必要があると考える。教育行政ができることは。

教育委員会事務局長 別室登校は、そのような生徒が学校生活を送る方法の一つと捉え、時間割や授業時間を調整するなどして、担当教員が柔軟に対応している。学習タブレットの活用をはじめ、個別学習の効果を高められるよう環境整備を進めたい。

◇飲食店の支援について

質問 新型コロナウイルス感染症のまん延により

影響を受けている飲食店等から、即効性・実効性の高い支援の要望が上がってきている。市として今後の対応は。

市長 これまで、市内事業者向けに各種支援事業を実施したほか、昨年度末は「得得飲食チケット事業」と併せ、市内400店舗へのアンケートを実施した。アンケート調査の結果を踏まえ、国・県の施策にも留意しながら次期支援策を検討していきたい。

◇濃厚接触者の支援について

質問 新型コロナウイルス感染者あるいは濃厚接触者に認定された場合、あくまでお願いではあるものの、一定期間は外出自粛を伴う隔離状態となる。感染者には県から支援があるが、濃厚接触者には全く支援がない。県としては、濃厚接触者を支援するところまでは考えていないようであるが、市では何らかの支援策を検討しているか。

西山副市長 県の支援は、食事や医療提供などの支援面で自宅療養者との条件差を補填するものである。また、陽性者の確定や濃厚接触者の特定などは県が行い、市へは情報が提供されないことから、市が支援するのは困難な状況である。



挽野 利恵 議員
(公明党)



Q 低出生体重児の
育児支援は

A 保護者との情報共有で
支援している

質問 1,500グラム以下で出生する低出生体重児の育児を支援する体制はどうなっているか。

西山副市長 本市の低出生体重児は、平成28年度から令和2年度までの過去5年間で10人である。市が運用する母子手帳アプリ「母子モ」では、身体発育曲線を出生月齢や目安体重を選択して記録できるほか、発達の項目ごとに日付や写真、保護者のコメントが入力できる。

低出生体重児向けのリトルベビーハンドブックは作成していないが、子どもの成長発達を記録する用紙を保護者全員に配布しており、今後、この記録用紙を基に低体重児用を作成することで、対象児童の成長を保護者と共有しながら支援できると考えている。

保健師や栄養士、臨床心理士といった専門職に

よる家庭訪問や個別の電話相談などを行い、今後も保護者一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援等を継続していく。

◇不良な生活環境の改善について

質問 「ごみ屋敷」と認識される住居は市内にどの程度あり、その居住者の生活状況は把握しているか。

市民部長 「ごみ屋敷」という明確な定義はなく、詳細な状況は把握していないが、周辺住民等から現在2件の相談を受けている。その原因には病気や障がいなどさまざまな問題があるが、本人がごみと認めない限り行政の介入が難しく、多くはその居住者に苦情の内容を伝え、状況改善をお願いするにとどまっている。解決には、ごみの撤去はもとより、その背景にある諸問題に応じた福祉的視点が重要である。

質問 「ごみ屋敷」に関する条例の制定ができないか。

市民部長 この問題を総合的に捉え、他自治体の事例などを参考に、条例制定も含めた効果的な施策について調査・研究していく。



佐藤 文子 議員
(日本共産党)



Q 地域の再生エネルギーとして開発・活用を

A 地産地消型の事業創出を支援したい

質問 再生エネルギー導入に当たり「同電力の優先利用」「環境を守る規制強化と既存施設・未利用地の活用」「地域エネルギーの観点で地域と住民に依拠した開発・活用」といった基本的立場が求められるのでは。

市長 最大限の導入に向け、来年度は主に市有地の適地調査を行い、未利用の施設や土地の活用を推進するほか、地域住民との合意形成の円滑化、状況に応じて促進地域の設定や乱開発規制も検討したい。

また、再生エネルギーの地域利用には、公共施設等での自家消費や、民間企業等でのRE100（使用電力を100パーセント再エネルギーとする取り組み）の促進のほか、多様な地域資源を活用し、地産地消型のエネルギー事業創出を支援し

ていきたい。

◇農業問題について

質問 農地集積率8割を目標とする政府は、現行の担い手だけでは限界があるとして、中小農家も対象にすることや、新規就農者支援事業の見直しで定着を図ろうとしている。市内の担い手1人当たりの耕作面積、集積農地の活用状況は。

農林部長 農地の受け手となる認定農業者数は1,349個人、126法人であり、経営体当たりの平均経営面積は、個人6.9ヘクタール、法人32.5ヘクタールである。集積農地は10年以上の借受期間となっており、有効活用されている。

質問 条件不利農地を担う経営体への補助の現状と今後について伺う。

農林部長 耕作1年目は10アール当たり上限1万円、2年目はその半額を支援するもので、今年度は15経営体の約12.5ヘクタールが交付対象である。地域農業の持続的発展に向け、これら事業を活用した担い手への農地集積と合わせ、作業効率化に向けた農地集約を県や関係機関と連携して取り組んでいく。



本間 輝男 議員
(新国会)



Q ふるさと納税目標値5億円の本気度は

A 努力と不断の決意で達成に望みたい

質問 歳入不足が懸念され、ふるさと納税制度を強化・拡大する姿勢が求められる。令和2年度実績は1億6,200万円であり、全県市中で低位にある。令和4年度は2億8千万円の予算を計上し、寄付額5億円を目標としているが、努力目標では許されず、その本気度を問う。

企画部長 令和2年度実績で県内13市中12位であり、改善すべきと認識している。引き続き、人気の高い「大曲の花火」のおもてなしツアー、観覧席をはじめ、米・酒等を含む特産品の開発に努め、受け付け業務の改善に着手する。目標達成に相当の努力が必要と考え、不断の決意で臨みたい。



◇公共施設管理について

質問 次世代に負の財産を積み残さないためにも、遊休資産の売却、会館の譲渡・解体等、後期公共施設適正管理計画を再検討すべきでは。

市長 指摘のとおり重要なことと認識している。今年より、公民館等の集会機能を有する公共施設の見直しを行い、議会に提示したい。

質問 学校、温泉施設等も老朽化し、公共施設適正管理基金の積立増額は絶対必要と考えるが。

市長 鉄筋コンクリート等の非木造施設の解体が進まない実状にあり、2億円の補正予算を上程している。今後も財政状況を踏まえ、さらなる基金積み増しを図り、活用したい。

◇大豆乾燥施設増設について

質問 大豆栽培の継続的拡大により、令和4年度は約1,400町歩の生産計画にあることから、乾燥施設が不足する事態にある。JA秋田おばこからの支援要請への対応は。

農林部長 大仙市の大豆栽培は品質・収量とも県1位である。乾燥施設の増設は必要であり、JA秋田おばここと連携し、補助活用を図り、隣接市町と共に対応していきたい。

教育厚生常任委員会

条例案7件、補正予算案7件、当初予算案7件を審査し、次のような質疑がありました。

●大仙市一般廃棄物最終処分場条例を廃止する条例の制定について

【問】 廃止した処分場の管理はどうなるのか。

【答】 数年後に予定している施設解体まで、市が一定の維持管理等をしていく予定である。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算（第12号）

障がい者（児）補装具費支給費

【問】 実績見込みで今年度当初より件数は減っているが、支給額が増えている理由は。

【答】 補装具の修理の申請は毎年あったが、今年度は義肢など100万円を超えるような高額な補装具の購入申請が多かったためである。

●令和4年度大仙市一般会計予算

悩みを抱える子どもの相談体制構築事業費

【問】 ヤングケアラーの実態調査で、悩みを抱えた子どもが出てきた場合、解決に向けてどのような体制を取るのか。

【答】 子ども支援課や教育委員会と連携して必要な支援を検討する。また、新規事業の「つながる・ささえる」ネットワーク整備事業でも、支援を検討していきたいと考えている。

放課後児童クラブ管理運営費

【問】 経済的に厳しい世帯もいる。保護者負担金をもう少し引き下げられないか。

【答】 一般世帯の保護者負担金を引き下げたばかりであり、もう少し様子を見つつ、他市の状況も見ながら検討していきたい。

コンピュータおよびインターネット設備経費（小・中学校費）

【問】 タブレットパソコンを貸し出す際に問題は発生しないか。

【答】 令和4年度の夏休み以降には常時持ち帰りができるように検証と準備を進めているが、さまざまな問題がある。学校現場との意見交換や、アンケート調査を実施するなどして対応を協議中である。

総務企画常任委員会

条例案5件、単行案1件、補正予算案2件、当初予算案7件を審査し、次のような質疑がありました。

●大仙市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】 単年度雇用の会計年度任用職員が育児休業を取得した場合、任期更新時に不利益を被ることはないのか。

【答】 任期更新の有無は、所属長が行う能力評価・勤務態度等で判断している。育児休業の取得により不利益を被ることはない。

●大仙市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】 定年の70歳を超えたOB団員は、その経験を生かしてどのような活動ができるのか。

【答】 災害時の後方支援活動のほか、勧誘活動では自治会などに声を掛けていただきたい。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算（第12号）

救命機器等維持管理費

【問】 公共施設に設置しているAEDは、その使用に当たり、バッテリーの管理体制は大丈夫か。

【答】 状態管理を含め、全て業者からのリース契約内で導入している。バッテリーは使用期限より余裕をもって交換しているほか、機器自体にセルフチェック機能もある。

●令和4年度大仙市一般会計予算

デジタル改革推進費

【問】 手続きのデジタル化を進めるに当たり、高齢者をはじめ、利用が困難な方々に対しての対応は。

【答】 直接の対応だけでなく、そういった方々を周りで支え合えるような環境づくりを実施するほか、研修により市職員のデジタルデキバインドへの対応力を高めていきたい。

「ふるさと納税」関連経費

【問】 ふるさと納税の返礼品として、米や花火以外の地場産品をどのように発掘するのか。

【答】 来年度はプロポーザル方式で中間事業者を選定し、多様な視点と事業者のノウハウを生かして返礼品を開拓していきたい。

議会のうごき

1月

- 14日 広報広聴常任委員会
産業建設常任委員会所管事務調査
- 19日 産業建設常任委員会協議会
議会改革推進会議

2月

- 1日 議会運営委員会
- 7日 第1回臨時会
議員全員協議会
- 16日 教育厚生常任委員会所管事務調査
- 17日 議会運営委員会
- 24日 第1回定例会（第1日）
議員説明会
議員全員協議会
会派代表者会議

3月

- 7日 議会運営委員会
第1回定例会（第2日）
広報広聴常任委員会
- 8日 第1回定例会（第3日）
会派代表者会議
議員定数等検討会議
- 10日 各常任委員会審査
産業建設常任委員会協議会
- 11日 各常任委員会審査
産業建設常任委員会協議会
- 16日 議会運営委員会
- 18日 第1回定例会（第4日）
広報広聴常任委員会

ウクライナに支援金

先の定例会において、「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

これを受け、本市議会ではウクライナへの支援として、議員1人当たり1万円（総額24万円）と、大仙市議会OB有志による「すえひろ会」から11万6,965円を拠出し、ウクライナ大使館へ支援金をお送りすることとしました。

・支援金総額 35万6,965円

産業建設常任委員会

条例案9件、単行案4件、補正予算案3件、当初予算案7件を審査し、次のような質疑がありました。

●大仙市神岡農林水産物処理加工施設設置条例を廃止する条例の制定について

【問】同施設の廃止後は市外事業者に施設を貸し出すとのことだが、市内事業者からの有効活用を検討できなかったのか。

【答】近隣地域から利用の問い合わせはあったが、実現しなかった。県内で実績のある事業者から申し出があり、有効活用が期待できることから、貸し出しのため本施設を廃止する。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算（第12号）

花火振興事業緊急支援事業費（新型コロナウイルス対策）

【問】運営資金不足を解消するために積み立てる基金は、安定的に運用されるようになってくれば、市に返還されるのか。

【答】花火大会の収益は基金に積み立てることとしており、「大曲の花火」実行委員会の運営が安定した際には、市に返還いただくこととしている。

●令和4年度大仙市一般会計予算

中里温泉改築事業費

【問】中里温泉の改築計画は地域住民や利用者

者に説明しているのか。

【答】令和3年度中に利用者アンケートを実施したほか、地域協議会でも意見を伺い、方向性を検討した。

国土調査事業費

【問】有人航空機やドローン活用による航空測量業務が今後の計画に及ぼす効果は。

【答】国から測量データの供給を受け、市で境界確認等に活用できることから、今後は計画の進捗が加速していくものと考えている。

除雪対策費

【問】除雪機械のオペレーターについて、若手育成のための講習や研修体制はどうなっているのか。

【答】講習は、市が指定する除雪講習会への参加を原則としている。また、若手育成はプロポーザル契約の一環で共同企業体を実施することとしている。

教育厚生常任委員会

3月18日、大仙市と大仙市議会が共同で「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

同宣言に先立ち、当委員会では会期前の2月16日に、同宣言の背景について理解を深めるべく所管事務調査を行い、現在の地球温暖化対策の状況等について、当局から説明をいただきました。

近年、さまざまな気象災害リスクを高めるとされている気候変動は、現代の生活様式や経済活動などで排出される温室効果ガスが大きく起因しております。

このたび、日本政府において「パリ協定」の採択を踏まえた「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で46パーセント削減するという目標が表明されました。

このカーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質ゼロにすることを意味します。

脱炭素社会に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が「ゼロカーボンシティ」と定義され、1月31日時点で全国の534自治体が、ゼロカーボンシティ宣言をしているとのことでした。

将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会を作るために、今からカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が取り組む必要があることは言うまでもなく、共同宣言を行うに当たり、委員全員で環境問題への意識を深めた、非常に有意義な調査となりました。

(教育厚生常任委員会

委員長 大山 利吉 記)



産業建設常任委員会

1月14日、原油高騰に伴う農業経営の現状を把握するため、所管事務調査で、大仙市内小友地区の有限会社内小友ファームと有限会社アグリフライト大曲の2法人を訪問しました。

内小友ファームは、水稻生産、大豆の生産から豆腐の加工に加え、菌床シイタケを栽培するなど、通年で生産を行っています。また、アグリフライト大曲は、水稻のほか、無人ヘリ防除の請け負いや、いちご栽培にも取り組まれています。

両法人とも、燃料高騰により経営に大打撃を受けている状態でありましたが、菌床シイタケではパイプハウス8棟、イチゴ栽培でも8棟とそれぞれ規模を拡大し、若手農業者を確保して取り組んでいる現状を視察してまいりました。

視察の後は、持続可能な強い農業の実現に向けた取り組みを進めるため、J A秋田おばここの意見交換会を実施いたしました。

この意見交換会は、昨年11月の第5回臨時会で「米価下落に伴う緊急の対応策を求める

意見書」を、さらに第4回定例会では「主食用米次期作支援事業費」の補正予算をそれぞれ議決したことを受け、大仙市の基幹産業である農業に対する今後の問題等を農業団体と当委員会とで共有すべきとして、開催するに至りました。

会の中では、J A秋田おばこより、米価下落による農業所得減収の影響や令和4年産米に向けた作付け方針など、六つの主題を軸にご説明いただきながら、さまざまな助成等の要望を伺うことができ、大変有意義な意見交換の場となりました。



(産業建設常任委員会

委員長 高橋 徳久 記)

市政懇談会を開催します

市民の皆さまと自由に意見交換する市政懇談会を、次の日程で開催します。
皆様のご参加をお待ちしています。

広く市民の皆さまのご意見をお聞かせください。
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況などをみて、
中止する場合があります。
その際はホームページ等でお知らせします。

最新の情報は
ホームページで
ご確認ください。



【お問い合わせ】 議会事務局 Tel.63-1111 (内線303)

開催日	会場	時間
6月23日(木)	角間川公民館 (角間川町字四上町1)	午前10時～
	中仙農村環境改善センター (北長野字茶畑108)	午後1時30分～
6月24日(金)	協和支所 (協和境字野田4)	午前10時～
	西仙北支所 (刈和野字本町5)	午後1時30分～
6月26日(日)	花火伝統文化継承資料館「はなび・アム」(大曲大町7-19)	午前10時～
	※午後の部はオンラインで開催します。	午後1時30分～
6月27日(月)	さくまろ館 (高梨字田茂木10)	午前10時～
	おおたコミュニティプラザ (太田町横沢字窪関南501)	午後1時30分～
6月28日(火)	神岡福祉センター (神宮寺字蓮沼17)	午前10時～
	南外コミュニティセンター (南外字下袋218)	午後1時30分～
6月29日(水)	四ツ屋公民館 (四ツ屋字西下瀬162-4)	午前10時～
	内小友公民館 (内小友字仙北屋68-2)	午後1時30分～

6月定例会のお知らせ

5月24日(火)

本会議第1日
(市政報告、会期の決定、議案等上程)

6月2日(木)

本会議第2日 (一般質問)

6月3日(金)

本会議第3日
(一般質問・議案質疑、委員会付託)

6月6日(月)・7日(火)

常任委員会審査

6月14日(火)

本会議第4日
(委員長報告、質疑、討論、表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

議長交際費 (1月1日～3月31日)

項目	件数	金額
予算額		850,000円
既支出額 (4～12月)	16件	101,903円
支出額	4件	31,683円
内訳	弔慰	2件 20,000円
	慶祝	1件 10,000円
	協賛	1件 1,683円
予算残額		716,414円

※令和2年度の支出状況を踏まえ、令和3年度より
予算額を900,000円から850,000円に減額
しています。

いただいたご意見への回答

皆さまからお寄せいただいたご意見を市当局にお伝えしたところ、次のとおり回答がありましたので、ご紹介いたします。(一部要約)

保育所入所手続きについて (協和地域・40代)

Q. 妊娠中でも保育所への入園手続きができないか。

A. 実際に児童の情報を把握したいため、出産前の手続きは行っていない。しかし、出産後や保育所入所に係る手続きの負担を考慮し、その簡略化を含めた見直しを行いたい。

Q. 待機児童ゼロとなるよう、乳幼児の受け入れ態勢を見直ししてほしい。

A. 保育のニーズに対して保育士の数が不足していることが、待機児童発生の一因である。奨励金や奨学金制度を通じた事業の実施等により、保育士の確保に努めていきたい。



皆さまの声をお寄せください

大仙市議会では、皆さまからの声を募集いたします。

募集期間

令和4年5月1日(日)～令和4年5月31日(火)

提出方法

次の①～③のいずれかの方法により提出してください。

様式の定めはありません。

ご自由に記載してください。

①郵送

・宛先：〒014-8601
大仙市大曲花園町1番1号
大仙市議会事務局宛て

②ファックス

・番号：0187-62-8822
(議会事務局専用)

③メール

・アドレス：gikai@city.daisen.lg.jp

こちらのQRコードから
大仙市議会のお問い合わせページ
(大仙市ホームページの議会のページ)
にアクセスできます。



必要記載事等

- ・住所・氏名および年齢を必ず記載してください。
- ・郵送の場合は封筒の外側に、ファックスまたはメールの場合はタイトルに、「大仙市議会への声」と明記してください。

注1 いただいたご意見の要旨を、居住地、年代を示した上で、議会だよりやホームページで紹介させていただく場合があります。(掲載例)「大曲地域・40代」「中仙地域・50代」

注2 お電話による受け付けは行いませんので、ご了承ください。

注3 いただいたご意見は、大仙市議会への貴重な「声」として、プライバシーに配慮しながら、全議員へ回覧させていただきます。

市民の声



議員とは、いったい何をやる人ぞ。国会中継や市議会中継は見たことがあるし、授業でも習った気がするが、知り合いの議員とも、仕事内容にまで話が及んだことはなく、何かを決めているんだらう程度で、その機能までは考えたことがなかった。

先の選挙で同世代の議員が増えた。忙しくしている知り合いの議員に何をしているのか聞いてみたところ、議会が働かないと市政が滞ると

いう。え、そうなの？そんな大事なことを決めるの？というのが、年齢40を越えた大人の感想でした。こんな情けない大人にならないように、子どもたちがもつともつと議員や行政職員と話をする機会があるといいのになあ。

市民のために働くかっこいい人だと教えてあげてくださいね。選挙が楽しみになるように！

新型コロナウイルスの影響で身動きが取れないからこそ、身近なものに目が向きます。頼りになる前例がない今だからこそ、大仙市議の皆さまに期待しています。

(太田地域・40代女性)

ゼロカーボンシティに向けて共同宣言

3月18日、大仙市と大仙市議会で「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明しました。

同宣言は、大仙市として2050年までに市内二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すもので、秋田県内では4番目、市と市議会による共同宣言は県内初の試みとなりました。

今後は大仙市議会としても、ゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素排出抑制につながる意見や事業提案をし、よりいっそう市の発展に協力してまいります。

「大仙市ゼロカーボンシティ宣言」表明式



【お詫びと訂正】

第67号（令和4年1月31日発行）の掲載記事に誤りがございました。

ご迷惑をお掛けしましたことをおわび申し上げ、次のとおり修正します。

【9ページ、佐藤文子議員の一般質問】

「◇国民健康保険税の減額について」市民部長答弁部分

(誤) 今は税率引き下げにより安定した財政運営に努めたい

(正) 今は税率引き下げより安定した財政運営に努めたい

編集後記

大仙市議会は、ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議案を可決した。

ウクライナ侵攻は2カ月が経過し、病院、ショッピングセンター、学校その他、一般市民が避難している建物への攻撃など、非人道的な攻撃が相次ぎ、戦争ほど悲惨なものはない人類史的教訓を突き付けられている。

独裁国家の指導者の暴走ほど怖いものはない。核を振りかざすなど言語道断であり、絶対に許すわけにはいかない。

ゼレンスキー大統領の国会演説での、復興と紛争予防の新たな枠組みを求める内容に、ウクライナや世界の未来を託されているような思いがした。命の危険も顧みず訴え、何かを託そうとしている思い、本当の覚悟にあふれたものを感じた。

ロシアに侵攻をやめさせるために必要な制裁を、国際社会と結束して継続する必要がある。

同時に、日本に避難された方、避難を希望される方への支援も不可欠である。日本に円滑に来られ安心して生活できるよう、必要な体制整備を求めている。

(委員 秩父博樹)



広報広聴常任委員会

- | | |
|----------|----------|
| 委員 古谷 武美 | 委員 戸嶋貴美子 |
| 委員 挽野 利恵 | 委員 秩父 博樹 |
| 委員 青柳 友哉 | 委員 小笠原昌作 |
| 委員 石塚 柏 | 委員 渡邊 秀俊 |